

- 26日にFOMC声明が発表され、大方の予想通り0.25ポイントの利上げ決定。政策金利見通しによれば、今後の利上げ回数は6月予想と同じほか、2020年の利上げ打ち止めが示唆されるかたちに。
- FOMC声明発表を受けて、長期と短期の米国債の利回り格差は縮小。足もとの物価の伸びなどを考慮すれば、米国の利上げペースが今後加速する可能性は大きくないと思われる。

## FOMC声明発表で利上げペース加速懸念は後退

26日に米連邦公開市場委員会（FOMC）声明が発表され、大方の予想通り0.25ポイントの利上げが決定されました。市場で注目されていた今後の利上げ回数については、FOMC参加者の政策金利見通しによれば、年内があと1回のほか、2019年と2020年は6月時点と同じでした。また、新たに追加された2021年の見通しで、参加者が予想する政策金利の中央値は2020年と同水準であり、2020年の利上げ打ち止めが示唆されるかたちとなりました。

FOMC声明発表後の市場の反応は、利上げペースが加速するとの一部の懸念が後退したとみられ、米10年国債利回りは前日の3.09%台から3.04%台へ低下しました。また、中央銀行総裁の辞任が報道されたアルゼンチンのペソは下落したものの、ブラジルレアルやトルコリラといった他の新興国通貨の動きは総じて堅調でした。こうした点を考慮すれば、声明発表後にダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）など米国株が下落に転じたのは、足もとの上昇に対して利益確定とみられる動きが強まったためと考えられます。

## 米国債の利回り格差は縮小

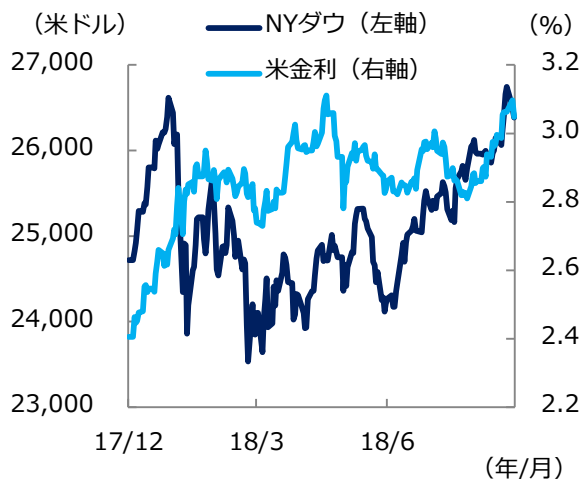
FOMC声明発表を受けて、金融政策動向に敏感とされる米2年国債利回りが低下したほか、30年債などの利回りは2年債以上の低下幅となり、長期と短期の国債の利回り格差は縮小しました。利回り格差が縮小すると、満期までの残存年限が異なる国債の利回り曲線の傾きが過去の時点と比べて緩やかになります。また、長短国債の利回りの逆転現象は景気後退の前触れとの見方もあり、市場などでも警戒されています。

こうしたことに加え、米国の物価の伸びが足もとで大幅に加速していないことなどを考慮すれば、米国の利上げペースが今後加速する可能性は大きくないと思われれます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

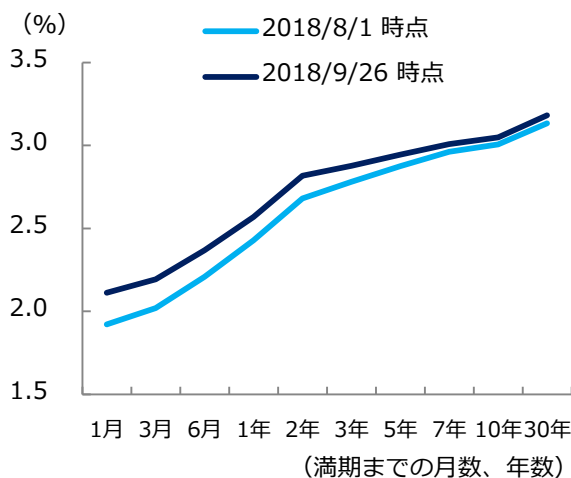
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## NYダウと米金利の推移



※期間：2017年12月29日～2018年9月26日（日次）  
米金利は10年国債利回り

## 米国債の利回り曲線



※8月1日：前回FOMC声明発表

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中絶に対しても一切責任を負いません。